

2. オープン・イノベーション促進 に向けた直近の取組

2-1. 平成21年度 産業技術関連予算案の概要(1/3)

＜関連予算案：1,966億円／一次補正 133億円＞

平成21年度要求にあたっては、「イノベーションプログラム」の下、特に社会ニーズが高い

- ◆ 「低炭素社会実現・資源制約克服」
- ◆ 「安全・安心社会の構築」
- ◆ 「経済社会の改革推進」

に重点化し、経済社会の改革の果実を国民が早期に実感できるよう、出口を見据えた研究開発を強化する。

◆低炭素社会実現・資源制約克服:

- 「Cool Earth50」実現に向けた技術開発 789億円 (629億円)
一次補正 98億円

発電効率が40%を超える高効率な革新型太陽電池や、革新型蓄電池の開発など、温室効果ガスの大幅削減に寄与する革新的技術を開発する。



- 希少鉱物資源の制約を克服する技術開発 22億円(12億円)
一次補正 5億円

世界的な需要逼迫が懸念される希少金属の代替材料や製造工程で廃棄される希少鉱物資源のリサイクル技術等を開発する。

- 水資源の制約を克服する技術開発 12億円(新規)

革新的な水処理技術の開発とともに、省水・環境調和型の水循環システムの海外展開等を支援する。

◆安全・安心社会の構築:

- 生活支援ロボット技術開発 16億円(新規)

介護者、移動支援等で役立つ生活支援ロボットの対人安全技術の開発・実証と、安全基準設定等に向けた安全性・有効性データの集約・分析を実施する。

重作業補助



移動支援



- iPS細胞関連技術開発など再生医療技術開発 43億円(26億円)
一次補正 10億円

創薬プロセス効率化や再生医療への応用が期待されるiPS細胞等幹細胞についての開発等を行う。

◆経済社会の改革推進

- 宇宙産業の新事業創出 90億円(62億円)

- 小型化による先進的宇宙システム研究開発

大型衛星に劣らない機能、低コスト・短期の開発期間を実現する高性能小型衛星の研究開発や、低コスト・小型の地上システムの研究開発等を行う。



高性能小型衛星

2-2. 平成21年度 産業技術関連予算案の概要(2/3)

<関連予算案:511億円/二次補正18億円>

社会の多様化が進み、技術の進歩のスピードが早まる中で、研究開発の成果が早期に社会の変革をもたらし、これを国民が広く実感できるよう、組織や業種等の壁を超えて技術・人材を機動的に結集させる「オープン・イノベーション」を推進していくことが重要。

このため、イノベーション創造機構(仮称)の体制整備、懸賞金型の補助金制度の創設等を行い、技術の社会における実用化を促進する。

▶イノベーション創造機構(仮称)の体制整備 400億円(新規)

オープン・イノベーションにより新たな付加価値を創出する事業活動等に対し、資金供給等を行う体制を整備する。

▶イノベーション実用化助成事業 34億円(28億円) /二次補正 11億円

民間企業による優れた先端技術シーズの実用化開発を支援する。実社会の困難を克服するための技術課題を設定し、開発競争を実施することにより、競争原理を活用した支援の効率化を図る懸賞金型補助金制度「課題設定開発競争型枠」を21年度新設。

▶産業技術研究開発委託費 10億円(新規)/二次補正 7億円

独創的な技術を持ちながら、販路開拓等の段階で困難を抱える中小企業を支援するため、公的研究機関のお墨付きを与えることで、製品の信頼性の向上を図る。

テーマ例:「先端医療に対応した全身用3次元ホットロンCT装置の開発」

高性能の検出・測定データ収集機能に基づき世界最高の分解能、検査時間の大幅な短縮とそれに伴う被曝量の低減を実現。
※ポジトロン(陽電子)



超微小押し込み硬さ試験機の開発



中小企業が開発した硬さ試験機
+
産総研の数値モデル解析技術
によるお墨付き